

特定非営利活動法人 岡山 NPO センター  
2015 年度(平成 27 年度)・第 15 期  
事業計画書

【期間:2015 年 4 月 1 日~2016 年 3 月 31 日】

1	2015 年度事業方針	2 ページ
2	事業計画書	3 ページ
3	活動予算書	4・5 ページ

## 1. 2015 年度(平成 27 年度)・第 15 期事業方針

第 18 回統一地方選が実施されたばかりですが、岡山県議選では過去最低の投票率(44.79%)となり、国政選挙と合わせて全国的に投票率の降下が止まりません。政治不信が大きな原因と言われていますが、一方で私たち一人ひとりの国民のまちづくり意識が問われているとも言えます。

国全体で人口減少の続くわが国においてその影響は特に地方において深刻で、統廃合が進む学校はその数を減らし、結果地域の拠点が失われたり、子どもの数が減ることによって少子高齢化がさらに進むなど悪循環に陥っています。また、経済的にも都市と地方の格差が拡大し、地方において増加するシャッター商店街はその象徴的な姿を現しています。そのため政府は「地方創生」をキーワードに地方から国を元気にする施策に取り組み始めましたが、その具体案はそれぞれの地域に委ねられていると考えるべきでしょう。その意味で私たち NPO 関係者の知恵と行動の結集が今まさに必要とされています。

こうした社会の動きに呼応して、当 NPO センターでは事業遂行能力を高めるために昨年度実務者集団である事務局の整備を図り、必要な事業を推進してそれなりの成果を得たところですが、今年度はさらに職員の専門的レベルを上げて地域からの期待に応えたいと願っているところです。

今年度特に力を入れたい活動を紹介します。1 つ目は「地域連携センター」事業です。昨年度岡山市との協働で「ESD 市民活動推進センター」が立ち上がりましたが、今年度は活動場所も 2 倍ほどの大きさになりよりパワーアップします。さらに実績を積み重ねようとしています。倉敷市との協働も復活し、岡山県・岡山市・倉敷市そして他市町村との協働も「地方創生」がらみでその可能性が広がろうとしています。

2 つ目は「NPO 事務支援センター」事業です。昨年度担当者が全国各地から呼ばれて予想外のたくさんの種を蒔いてきたところですが、今年度はどれだけの芽が吹き出すか楽しみなところです。またさらに別の地域からも呼びがかかるところを期待しているところです。

3 つ目は「ゆうあいセンター」事業です。今年度岡山県からの指定管理の 3 期目の最終年を迎えます。活動をより充実させて期待に応え、次期指定管理に備えたいと考えています。

最後は岡山県下の NPO とのより一層の交流促進についてです。今まで以上に NPO との交流の機会を設けて、NPO 運営の課題や悩み、喜びを共有できればと願っています。

今年度も皆様のますますのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人岡山 NPO センター  
代表理事 米良重徳

2015年度(平成27年度)・第15期 事業計画 (1) 特定非営利活動に関する事項

	事業名	事業内容	委託元等	財源	実施日時	実施場所	担当部署	税法上の取扱
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等のネットワーク事業								収益 511,160
継続	定例会	会員NPO間の情報交換・交流と学習の場提供	自主	参加費	年数回	ゆうあいセンター	事務セン	非収益
継続	非営利組織経営者協会	財団・社団・社福・学校法人等の民間公益セクターの連携	自主	参加費	通年	ゆうあいセンター	地域連携	非収益
継続	中国5県NPO中間支援センター連絡会議	中国5県の中間支援組織による連携やノウハウ共有	自主	自主財源・参加費	通年	5県各地	地域連携	非収益
継続	日本NPOセンター関連会合・CEO会議	日本NPOセンターによる全国の中間支援組織による会合への参加	自主	自主財源	通年	東京	地域連携	非収益
継続	会計基準協議会	新会計基準の普及・改正検討	自主	自主財源	通年	東京	地域連携	非収益
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等の育成・研修事業								収益 40,000
継続	ソーシャルマーケティング研究会	CSR報告書を読む会、社会事業家勉強会等	自主	自主財源	通年	事務所	地域連携	非収益
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等の運営支援事業								収益 30,680,223
継続	ゆうあいセンター管理運営事業	支援センターの管理運営及び付随事業実施(岡山県・指定管理者)	岡山県	管理料・利用料	通年	ゆうあいセンター	ゆうあい	収益
継続	NPO事務支援センター	NPO法人の手続き事務を検定、検診、相談、代行、講座でトータル支援する。	自主	利用料	随時	事務所	事務セン	収益
継続	中山間地域協働支援センター	中山間地域の集落リーダーの支援や企業との縁組を支援する。	岡山県	受託料	通年	県内各所	地域連携	収益
継続	県外自主避難者等への情報支援事業	福島県からの避難者支援を行う支援団体を支援する。	復興庁	受託料	通年	県内各所	地域連携	収益
継続	おかやまNPOサポート基金	振替口座を利用した市民寄付金の管理と配分	自主	寄付金	通年	事務所	事務セン	非収益
継続	ろうきんNPO寄付システム	中国労働金庫を通じた市民寄付の管理と配分(みんつく)	自主	寄付金	通年	事務所	地域連携	非収益
継続	資源提供事業	物品や資金の提供情報の収集と提供	自主	自主財源	通年	事務所	地域連携	非収益
調査研究、情報収集及び提供								収益 0
新規	岡山県内支援力調査	県内の中間支援組織の状況調査を、中国5県や全国の中間支援組織有志と行い、案内に活かす。	自主	自主財源	通年	事務所ほか	地域連携	収益
行政・企業等への政策提言及び協働の推進								収益 19,210,240
継続	岡山県NPO関連予算説明会	NPO関連予算の説明を受け、NPOと行政が対話する	自主	自主財源	3月下旬	ゆうあいセンター	地域連携	非収益
継続	備前県民局管内行政職員研修	管内の行政職員向けの研修を開催する	岡山県備前県民局	受託料	通年	事務所	地域連携	収益
継続	岡山市ESD市民活動センター	岡山市における協働による課題解決と持続可能な地域づくりの推進を総合的に実施	岡山市	受託料	通年	岡山市内	地域連携	収益
新規	倉敷市 協働のまちづくり人材養成事業	倉敷市における協働による課題解決の促進とそのため行政職員、地域向け研修の実施	倉敷市	受託料	通年	岡山市内	地域連携	収益
継続	政策提言推進プロジェクト	政策勉強会、政策調査などを会員NPO等とも連携して実施する	自主	自主財源・参加費	通年	事務所	地域連携	非収益
継続	SAVE JAPANプロジェクト	環境保全活動の普及啓発支援(損保ジャパンの支援)	日本NPOセンター	受託料	通年	県内各所	地域連携	収益
継続	講師派遣	役職員を講座等の講師として派遣する	自主	謝金	通年	県内各所	地域連携	収益
NPOの啓発及び広報活動								収益 390,000
継続	公益ポータルサイト運営事業	岡山県内NPOの情報開示をすすめるサイトの運営	自主	自主財源	通年	事務所	事務セン	非収益
継続	機関誌「NPOkayama」発行	機関誌「NPOkayama」の編集・発行(2,000部)	自主	助成金・自主財源	年4回	事務所	事務セン	非収益
継続	メールマガジン発行	メールマガジンを利用した各種情報提供	自主	自主財源	毎月	事務所	事務セン	非収益

・・・新規事業

2015年度(平成27年度)・第15期 活動予算書

2015年 4月 1日 ~ 2016年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	476,000	
一般会員受取会費	507,000	
賛助会員受取会費	20,000	1,003,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	570,000	
資産受贈益	0	
施設等受入評価益	0	
ボランティア受入評価益	320,000	890,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	270,000	
受取国庫補助金	0	270,000
4. 事業収益		
事業収益	24,005,080	
参加費収益	430,000	
テキスト販売収益	400,000	
委託金収益	25,039,220	49,874,300
5. その他収益		
受取利息	5,000	5,000
経常収益計		52,042,300
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	27,794,715	
法定福利費	3,497,211	
通勤手当	0	
ボランティア評価費用	320,000	
人件費計	31,611,926	
(2) その他経費		
外注費	2,750,000	
印刷製本費	1,393,700	
会議費	397,850	
研修費	0	
支払手数料	10,000	
消耗品費	1,100,223	
諸謝金	1,612,000	
新聞図書費	65,000	
通信費	1,510,609	
旅費交通費	1,902,580	
リース料	452,000	
地代家賃	0	
水道光熱費	0	
修繕費	0	
広告宣伝費	199,375	
雑費	0	
接待交際費	0	
租税公課	15,500	
消費税	2,668,342	
支払保険料	8,500	
支払寄付金	0	

諸会費	0		
その他経費計	14,085,679		
事業費計		45,697,605	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,914,920		
通勤手当	0		
法定福利費	258,816		
福利厚生費	51,000		
人件費計	3,224,736		
(2) その他経費			
外注費	50,000		
印刷製本費	10,000		
会議費	30,000		
研修費	60,000		
支払手数料	15,000		
消耗品費	400,000		
諸謝金	0		
新聞図書費	0		
通信費	200,000		
旅費交通費	64,000		
リース料	105,948		
地代家賃	1,166,400		
水道光熱費	0		
修繕費	0		
広告宣伝費	0		
雑費	10,000		
接待交際費	10,000		
租税公課	5,000		
消費税	104,640		
支払保険料	115,000		
支払寄付金	0		
諸会費	66,000		
その他経費計	2,411,988		
管理費計		5,636,724	
経常費用計			51,334,329
当期経常増減額			707,971
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			707,971
法人税、住民税及び事業税			212,594
当期正味財産増減額			495,377
前期繰越正味財産額			7,277,904
次期繰越正味財産額			7,773,281